

総務常任委員長報告

総務常任委員会に付託されました案件の主なものについて報告します。

委員長 湯浅正司

議案第60号「阿蘇市 税条例及び阿蘇市手 数料条例の一部改正 について」

決を行った結果、賛成多数により、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員より、「手数料

を引き上げるとのことだが、どれだけの増収が望めるのか。」との質疑があり、**総務課長**から、「住民票や税の証明に関する200円を基本とした手数料が、300円に引き上げになれば、400万円程度の増額が見込まれます。」との答弁がありました。

以上のような審査を経て討論が行われ、**委員**より、「市民の皆さんへのサービス面から、料金を上げる必要はないと考える。」との反対討論があり、挙手による採

議案第61号「平成30 年度阿蘇市一般会計 補正予算について」

波野支所所管分

委員より、「波野保健福祉センター内の浴室天井安全点検の内容は。」

との質疑があり、**波野支所長**から、「内容としては、目視、小型カメラを使用した点検、音を聞いて確認する打診等になります。」との答弁がありました。また、別の**委員**より、「施設の建築経過年数と、その間の点検状況は。」との質疑があり、**支所長**から、「建設

から23年ほど経過しており、その間に点検が行われたことの確認はできていません。」との答弁がありました。

内牧支所所管分

内牧支所長から、「本案は、総合センターの屋外にある作り付けベンチの老朽化に伴う修繕ですが、10基のうち5基は修繕し、修復がきかない

残りの5基を撤去、新たに3基の設置を予定しています。2基の減となりますが、利用状況等を考えたときには十分だと考えます。」との補足

説明があり、**委員**より、「現地は利用者が多いと思われるが、年間利用者数は。」との質疑があり、**支所長**から、「支所の利用者数は、1日平均80人程度ですが、屋外の利用者数の把握はできていません。ただ、天気さえよければグラウンドゴルフが毎日行われており、そこには、30人から40人と来られますし、公園利用

もあり、全体的にはかなりの方が利用していると思います。」との答弁がありました。

財政課所管分

委員より、「『財産貸付収入』で清水建設に貸し付けた旧教育委員会跡地について、1年間の貸し付け収入額と、契約期間は。」との質疑があり、**管財契約係長**から、「年間117万8,816円の賃料になります。契約期間は約3年であり、平成33年3月31日までです。」との答弁がありました。また、別の**委員**より、「滝室坂トンネルの工事期間は、6年から7年と聞いたが、3年契約が終われば残りの期間は随時契約等になるのか。」との質疑があり、**係長**から、「現在は、1期工事の期間にあわせた3年契約を行っており、2期工事の際には契約更新となります。」との答弁がありました。また、別の**委員**より、

「8億3,000万円という繰越金が、実質収支比率を上げているように感じるが、減額補正の対応でこれを少し下げることができたのでは。」との質疑があり、**財政課長**から、「これは、昨年、災害復旧を優先し取り組んだことで、普通建設に係る通常事業が平年どおりできなかったこと、また、震災に伴う特別交付税の交付額が想定より多かつたことなどが要因となっています。」との答弁がありました。

また、**委員**より、「予備費の適正額とはどのくらいか。」との質疑があり、**課長**から、「予備費の適正な額は、その年の各自治体で変動するものと考えています。突発的に発生する支出等もあり、基準となる様なものはありません。」との答弁がありました。以上のような審査を経て結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。



清水建設に貸付した市有地（内牧）

認定第1号「平成29年度阿蘇市一般会計歳入歳出決算の認定について」

波野支所所管分

委員より、「波野地区

福祉バス運行事業について、利用者が減っている

ようだが、地区の方から意見などはあるのか。」との質疑があり、**市民係**

長から、「利用日の前日までに予約が必要なこ

とが面倒だ、というご意見があります。」との答弁があり、その補足として

波野支所長から、「以前、路線バス形式で運行

していたときに取ったアンケートの結果、指定されたバス停、決められた

時間の運行だと非常に利用しづらいという意見もあり、現在の事前予約制になった経緯もあり

ます。現在の運行に關しては、今のところアンケート等は取っておりま

せんが、各区長方に事業

の説明と、利用の促進のお願いもしていますし、チラシの配布や、お知らせ端末での周知を図っているところですが、また、便利さを知っていたいただくための試乗等も検討しています。」との答弁がありました。

税務課所管分

委員より、「収入未済額が2億6,000万円

ほどある。固定資産税の高額滞納案件について

昨年度指摘したが、その後の状況は。」との質疑があり、**税務課長補佐**

から、「固定資産税の高額滞納者については、2

件の方から約3,700万円の方から約3,700

度市税の収入済額が30億円を超える結果となりました。」との答弁がありました。

別の委員より、地籍調査について「直営から外部委託に変更との考

えは。」との質疑があり、**係長**から、「調査を早く完了するには、調査

面積を増やす必要があり、そのためには職員を増やすか、外部委託するかになります。外部委託をしますと、地籍調査は補助事業ですので、補助率が75%、あと特別交付税を入れますと事業費の5%程度が市の負担になると思われます。

今後財政課等と協議を進めたいと思います。」との答弁を受け、

委員より、「総務部長の考えを。」との質疑があり、**総務部長**から、「財

政課も地籍調査の重要性というのは、十分認識

しています。しかしながら地籍調査となれば相

当な費用が必要となります。平成24年、平成28

年と災害が続いており、今後、ある程度災害復

旧事業が落ち着いた段階で加速化をさせていきたいと考えています。」との答弁がありました。

総務課所管分

委員より、「防災訓練

については、土砂災害特

別警戒区域や浸水被害の常襲地域を優先してはどうか。」との意見があり、**防災交通係長**から、「これまで避難訓練の

対象地域の選定については、土砂災害や河川氾濫

などの危険性が高いところを優先的に行っています。

来年度は、内牧地区を基に考えています。」との答弁がありました。

また、別の委員より、「各市町村で防災士の育

成を行政が後押ししている自治体もあるが、阿

蘇市はどのように考えているのか。」との質疑があり、**総務課長**から、「

先進自治体においては、防災士として、自衛隊や警察等で災害対応

の経験がある方々を雇用していますが、費用的な面もあり、なかなか配属には至っていない現状です。」との答弁がありました。

また、別の委員より、「職員の能力向上に向けて、専門的な研修等を積極的に行う必要があると

考えるが、研修内容なども再度検討すべきでは。」との意見があり、**課長**から、「平成28年、29

年は災害対応優先で中止としましたが、平成30

年度については、従来通り市町村職員中央研修所

等に派遣する予定です。」との答弁がありました。

また、**人事係長**から、「今月は、まちづくりにおける人材育成の研修に、ま

ちづくり課の職員が1名、千葉県の研修施設

に、10月中旬には、複雑に制度改正が行われます

介護保険関係の研修に、

以上が、総務常任委員会に付託されました案件についての報告です。



防災行政無線操作卓